

○新型コロナウイルスの影響による市の姿勢について

竹内和順議員
新風会・公明代表

問 勝山市内から新型コロナウイルス感染者を一人も出さなかったことは、首長たる知事、市長のもと、県民市民の皆さんが一丸となったことと考える。

答 今後、感染が長引くという厳しい現実を踏まえて、アフターコロナ時代において、地方自治の役割について市の見解を伺う。

問 勝山市内から新型コロナウイルス感染者を一人も出さなかったことは、首長たる知事、市長のもと、県民市民の皆さんが一丸となったことと考える。

答 新型コロナウイルスのワクチンも治療薬もないなかで、市民生活を守るためにやるべきことは、ウイルスを感染させない、蔓延させないこと。全国の市町が行っている支援策は、いわば対症療法であって根源的な解決策ではない。感染させないための「新しい常態」として甘受しなければならぬのであれば、考え方の概念が根本的に変わる「パラダイムシフト」が起きる可能性が大きくなると考える。テレワークによって変わる人の流れを地方に誘導することやAIの活用など、新しい地方の時代を作ることができないかと、希望的観測をしている。

問 アフターコロナの世界は、「地方が主役」の時代になると言われている。

答 政府による1万人ネット調査の結果では、東京圏以外の地方で暮らすことに関心を持っているとの回答が全体の49・8%を占め、若い層ほど関心が高い傾向もあるとのこと。勝山への移住策を強化する良い機会だと思いが、市の見解を伺う。

問 テレワークが社会に定着し、居住地に縛られない新たな働き方への理解が広がりつつある。これを地方移住が進むひとつの契機と捉え、勝山暮らしに興味を持つ層とのつながりを広げていきたい。

答 「移住者スカウトサイト」の利用を開始し、全国の移住希望者への情報発信とマッチングによる移住定住の促進や、本年度創設した「ふるさと回帰U・イターン奨励金」による支援も行う。

代表質問Q&A

○今後の観光政策について ○財政調整基金のあり方について

丸山忠男議員
市政会代表

その他の質問

- ・新しい生活様式の対応について
- ・新型コロナウイルスが与える教育環境について
- ・IT教育、ICT教育について

ほか2項目

問 勝山市はこれまで、恐竜博物館を中心に恐竜を柱とする観光政策を進めてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために博物館の休館を余儀なくされ、現在のところ地域経済に影響が出はじめている。勝山市の今後の観光戦略について伺う。

答 これまでの観光事業は、多くの人を特定の場合へ集めることに主眼を置き、来訪者数や宿泊者数を上げて観光消費額を上昇させることを目指してきた。

問 しかし、今後は少人数またはファミリーで、ゆったりと他では得られない経験で顧客満足度を高め、観光客一人ひとりにより多くの金額を消費してもらう方向へシフトする必要があると考えている。

答 令和2年度は2億8800万円を取り崩すこととしているが、令和元年度からの繰越金のみを考慮しても令和2年度末残高は12億6000万円余り確保できると見込んでいる。今後は、国の交付金の増額要望や補正予算を有効に活用するなど最大限の財源確保に努めていく。

問 勝山市はコロナ禍において、市民に対する財政支援のために色々と有効的に4月以降、6月補正まで何回かの専決を通じて財政調整基金からの繰り入れを行ってきたところ、その金額が1億9000万円を超えていると思われる。今後の財政運営を考慮して財政調整基金の残高をどの程度必要と考えているのか。

答 財政調整基金は「標準財政規模の10%程度」が望ましいとされている。当市の令和元年度標準財政規模は68億8200万円、残高の目安は約6億9000万円余りとなるが、現状は14億2200万円と、目安の金額以上を確保している。

問 令和2年度は2億8800万円を取り崩すこととしているが、令和元年度からの繰越金のみを考慮しても令和2年度末残高は12億6000万円余り確保できると見込んでいる。今後は、国の交付金の増額要望や補正予算を有効に活用するなど最大限の財源確保に努めていく。

答 財政調整基金残高の視点のみから判断した場合、更なる新型コロナウイルス感染症予防対策や新たな時代へのチャレンジにも対応できる最低限の体力はあると確信している。